

第1章 調査の目的及び方法等

1. 調査の目的

2012年以降、高学歴化、サラリーマン化、都市化といった戦後の変化の象徴であり、消費文化の中で育ったいわゆる「団塊の世代」が65歳に達し始める。高齢者を65歳以上の者と捉えた場合、団塊の世代は高齢者層の大きな比重を占めることになり、社会に対して多大な影響を与えうる世代となる。また、団塊の世代には、これまで社会の様々な分野の第一線で活躍してきた経験を生かし、今後の超高齢社会を先導する役割と、雇用、就労、社会参加活動における活躍が期待されていることから、団塊の世代のこれらに対する意識を把握することは重要である。

本調査では、団塊の世代の生きがい、経済状況、就労、学習・社会参加、健康・介護、住宅等に関する意識を把握するとともに、雇用・就業、社会参加活動の促進要因や阻害要因、高齢者の参加が見込まれる活動分野や活動内容等を分析することによって、団塊の世代が「高齢社会の担い手」として活躍することができる方策を検討するなど、今後の高齢社会対策の推進に資することを目的とする。

2. 調査対象者、調査事項、調査方法等

(1) 調査対象者

昭和22年から昭和24年に生まれた男女

(2) 調査方法

郵送配布－郵送回収

(3) 調査事項

- ① 「団塊の世代」や高齢者のイメージに関する事項
- ② 経済状況に関する事項
- ③ 就労に関する事項
- ④ 学習・社会参加に関する事項
- ⑤ 健康や介護に関する事項
- ⑥ 住居に関する事項
- ⑦ 日常生活に関する事項
- ⑧ 行政への要望に関する事項

(4) 調査実施期間

平成24年9月7日（金）～10月12日（金）

※調査票には、当初「9月24日（月）まで」と明示してありましたが、回収率向上のため再督促を行い、10月12日（金）まで実査期間を延長しています。

(5) 標本抽出方法

層化二段無作為抽出法

(6) 標本数及び有効回収数

標本数、有効回収数、回収率

- ・ 標本数 6,000人
- ・ 有効回収数 (率) 3,517人 (58.6%)

(7) 調査実施機関

株式会社 サーベイリサーチセンター

(8) 企画分析委員会の設置と企画分析委員

「平成24年度 団塊の世代の意識に関する調査企画分析委員会」を設置し、下記の検討項目について4回の会議を開催した。

開催回	開催日時	主な議題
第1回	平成24年7月31日 (火) 15:00~17:30	・ 団塊の世代の意識に関する調査の調査設計及びスケジュール ・ 調査票原案の検討
第2回	平成24年10月15日 (月) 15:30~17:30	・ 団塊の世代の意識に関する調査の集計結果報告 ・ クロス集計、分析結果の検討
第3回	平成24年11月22日 (木) 13:00~15:00	・ 報告書内容の説明 ・ 分析結果の検討
第4回	平成24年12月21日 (金) 10:00~12:00	・ 報告書第2校内容の説明 ・ 報告書内容の検討

本調査は、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）の委託研究の一環として、株式会社サーベイリサーチセンターが学識経験者の協力を得て実施した。企画分析委員は以下のとおりとなっている。

- 香山 リカ (精神科医、立教大学現代心理学部映像身体学科教授)
 - 権丈 英子 (亜細亜大学経済学部教授)
 - 佐藤 博樹 (東京大学大学院情報学環教授)
 - 藤森 克彦 (みずほ情報総研株式会社社会保障・藤森クラスター主席研究員)
- (50音順、敬称略)

3. 調査対象者の基本属性

(1) 性別（F 1）、生年別（F 2）構成

	総数	男性	女性	無回答
総 数				
総 数(人)	3,517	1,773	1,738	6
構成比(%)	100.0	50.4	49.4	0.2

	総数	昭和22年 (1947年) 生まれ	昭和23年 (1948年) 生まれ	昭和24年 (1949年) 生まれ	無回答
総 数					
総 数(人)	3,517	1,175	1,169	1,167	6
構成比(%)	100.0	33.4	33.2	33.2	0.2

(2) 性・生年別（F 1・F 2）

	総数	男性	女性	無回答
総 数				
総 数(人)	3,517	1,773	1,738	6
構成比(%)	100.0	50.4	49.4	0.2
昭和22年(1947年)生まれ				
総 数(人)	1,175	588	587	-
構成比(%)	100.0	50.0	50.0	-
昭和23年(1948年)生まれ				
総 数(人)	1,169	585	582	2
構成比(%)	100.0	50.0	49.8	0.2
昭和24年(1949年)生まれ				
総 数(人)	1,167	600	566	1
構成比(%)	100.0	51.4	48.5	0.1

(3) 配偶者の有無（F 3）

	総数	未婚	既婚(配 偶者あり)	既婚(配 偶者と死 別)	既婚(配 偶者と離 別)	無回答
総 数						
総 数(人)	3,517	181	2,855	238	229	14
構成比(%)	100.0	5.1	81.2	6.8	6.5	0.4

(4) 性・配偶者の有無別 (F1・F3)

	総数	未婚	既婚(配偶者あり)	既婚(配偶者と死別)	既婚(配偶者と離別)	無回答
総数						
総数(人)	3,517	181	2,855	238	229	14
構成比(%)	100.0	5.1	81.2	6.8	6.5	0.4
男性						
総数(人)	1,773	108	1,516	51	93	5
構成比(%)	100.0	6.1	85.5	2.9	5.2	0.3
女性						
総数(人)	1,738	72	1,337	187	136	6
構成比(%)	100.0	4.1	76.9	10.8	7.8	0.3

(5) 同居家族 (F4)

(M. A.)

	総数	同居家族									無回答
		配偶者	親(配偶者の親を含む)	子ども	子どもの配偶者	孫	兄弟姉妹	その他の親族	その他	一緒に住んでいるものはいない(一人暮らし)	
総数											
総数(人)	3,517	2,677	596	1,466	233	300	52	16	35	316	35
構成比(%)	100.0	76.1	16.9	41.7	6.6	8.5	1.5	0.5	1.0	9.0	1.0

(6) 親(配偶者の親を含む)と同居したきっかけ (F4SQ1)

	総数	親と同居したきっかけ										無回答
		本人が生まれた時から同居している	本人の結婚を機に同居している	本人が又は配偶者が家業を継ぐことになって同居した	子ども(親にとっては孫)の世話をしてもらうために同居した	親の介護をするために同居した	親の経済的理由から同居した	自分の経済的理由から同居した	本人又は配偶者の健康上の理由から同居した	本人の親(配偶者の親も含む)が配偶者と離別、または死別したため同居した	その他	
総数												
総数(人)	596	200	166	30	11	78	15	8	5	37	36	10
構成比(%)	100.0	33.6	27.9	5.0	1.8	13.1	2.5	1.3	0.8	6.2	6.0	1.7

(7) 子どもと同居したきっかけ (F4SQ2)

	総数	子どもが生まれた時から同居している	子どもが又はその配偶者が家業を継ぐことになって同居した	孫の世話をするために同居した	子どもの経済的理由から同居した	自分の経済的理由から同居した	本人又は配偶者の健康上の理由から同居した	本人が配偶者と離別、または死別したため同居した	子どもが配偶者と離別、または死別したため同居した	その他	無回答
総数											
総数(人)	1,466	1,065	38	38	104	14	14	27	54	69	43
構成比(%)	100.0	72.6	2.6	2.6	7.1	1.0	1.0	1.8	3.7	4.7	2.9

(8) 子どもの有無と数 (F5、F5SQ1)

・子どもの有無

	総数	いる	いない	無回答
総数				
総数(人)	3,517	3,144	366	7
構成比(%)	100.0	89.4	10.4	0.2

・子どもの数

	総数	1人	2人	3人	4人以上	無回答
総数						
総数(人)	3,144	386	1,745	753	102	158
構成比(%)	100.0	12.3	55.5	24.0	3.2	5.0

(9) 子どもの就学状況 (F5SQ2)

(M. A.)

	総数	小学生以下	中学生	高校生	高等専門学校生	短期大学生	専門学校生	大学生(大学予備校生を含む)	大学院生	学校教育終了(未婚)	学校教育終了(既婚)	その他	無回答
総数													
総数(人)	3,144	7	10	34	4	7	26	56	13	1,819	2,353	59	60
構成比(%)	100.0	0.2	0.3	1.1	0.1	0.2	0.8	1.8	0.4	57.9	74.8	1.9	1.9

(10) 同居している未婚の子ども(学校教育終了)の有無 (F5SQ3(1))

	総数	いる	いない(別居している)	無回答
総数				
総数(人)	1,819	1,044	714	61
構成比(%)	100.0	57.4	39.3	3.4

※ 問5で子どもが「いる」と回答した人のうち、「学校教育終了(未婚)」の子どもがいる人を基数としている。

(11) 経済的な支援をしている未婚の子ども（学校教育終了）の有無（F5SQ3（2））

	総数	すべて支援している子どもがいる	大半を支援している子どもがいる	少しだけ支援している子どもがいる	経済的に支援している子どもはいない	無回答
総数						
総数(人)	1,819	90	102	386	1,129	112
構成比(%)	100.0	4.9	5.6	21.2	62.1	6.2

※ 問5で子どもが「いる」と回答した人のうち、「学校教育終了（未婚）」の子どもがいる人を基数としている。

(12) 同居している既婚の子ども（学校教育終了）の有無（F5SQ4（1））

	総数	いる	いない(別居している)	無回答
総数				
総数(人)	2,353	435	1,822	96
構成比(%)	100.0	18.5	77.4	4.1

※ 問5で子どもが「いる」と回答した人のうち、「学校教育終了（既婚）」の子どもがいる人を基数としている。

(13) 経済的な支援をしている既婚の子ども（学校教育終了）の有無（F5SQ4（2））

	総数	すべて支援している子どもがいる	大半を支援している子どもがいる	少しだけ支援している子どもがいる	経済的に支援している子どもはいない	無回答
総数						
総数(人)	2,353	21	28	304	1,777	223
構成比(%)	100.0	0.9	1.2	12.9	75.5	9.5

※ 問5で子どもが「いる」と回答した人のうち、「学校教育終了（既婚）」の子どもがいる人を基数としている。

(14) 最終学歴（F6）

	総数	中学校	高等学校	専門学校	短期大学	大学	大学院	その他	無回答
総数									
総数(人)	3,517	681	1,658	293	223	589	25	14	34
構成比(%)	100.0	19.4	47.1	8.3	6.3	16.7	0.7	0.4	1.0

4. 報告書を読む際の留意点

- (1) nは質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- (2) 標本誤差は回答者数(N)と得られた結果の比率によって異なるが、単純任意抽出法(無作為抽出)を仮定した場合(95%は信頼できる誤差の範囲)は下表のとおりである。

N \ 各回答の比率	10% (又は90%)	20% (又は80%)	30% (又は70%)	40% (又は60%)	50%
3,500	±1.43	±1.91	±2.19	±2.34	±2.39
3,000	±1.55	±2.06	±2.37	±2.53	±2.58
2,500	±1.70	±2.26	±2.59	±2.77	±2.83
2,000	±1.90	±2.53	±2.90	±3.10	±3.16
1,500	±2.19	±2.92	±3.35	±3.58	±3.65
1,000	±2.68	±3.58	±4.10	±4.38	±4.47
500	±3.79	±5.06	±5.80	±6.20	±6.32
100	±8.49	±11.31	±12.96	±13.86	±14.14

なお、本調査のように層化二段抽出法による場合は標本誤差が若干増減することもある。また、誤差には回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差もある。

- (3) 結果数値(%)は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある。
- (4) 図、表に(M.A.)とあるのは、複数回答の設問である。
- (5) クロス集計表の縦軸に記載している各項目は無回答者の人数を省略しているため、調査数(3,517人)と総数は一致しない。
- (6) 付問については、回答者数が限られるため、調査数(3,517人)より少なくなる。
- (7) 回答者数が少ないものについては、基本的に分析では触れていない。